



2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名 株式会社キングジム
コード番号 7962

上場取引所 東

URL <https://www.kingjim.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 美代子

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 経理財務本部長 兼 CFO (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年6月21日～2026年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	8,892	7.8	△38	—	73	—	△30	—
2026年6月期第1四半期	8,251	△6.1	△213	—	△135	—	△298	—

(注) 包括利益 2027年6月期第1四半期 285百万円(63.8%) 2026年6月期第1四半期 174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	△1.07	—
2026年6月期第1四半期	△10.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年6月期第1四半期	37,406	26,293	70.1	930.61
2026年6月期	37,352	26,232	70.0	928.46

(参考) 自己資本 2027年6月期第1四半期 26,206百万円 2026年6月期 26,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2027年6月期	—	—	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年6月21日～2027年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	7.4	200	0.6	385	0.6	200	625.9	7.10
通期	42,000	7.3	1,440	27.6	1,620	7.2	1,055	5.5	37.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年6月期1Q	31,459,692株	2026年6月期	31,459,692株
2027年6月期1Q	3,299,537株	2026年6月期	3,299,537株
2027年6月期1Q	28,160,155株	2026年6月期1Q	28,126,176株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油等の輸入価格上昇や物価高の継続に加え、為替変動や海外情勢が経済活動に及ぼす影響も懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、第11次中期経営計画（2025年6月期から2027年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行してまいります。その最終年度である2027年6月期においては、既存ビジネスのさらなる強化として、社会の変化に合わせ、働く現場と暮らしに寄り添う開発戦略と、お客様と商品の特性に合った販売チャネルに商品を提供する販売戦略を進めてまいります。同時に「サービス事業への展開」、グループ会社を中心とした「ライフスタイル分野の拡大」、「海外事業の強化」の3つの骨太の方針も引き続き推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は88億9,291万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面では、売上総利益率が低下した一方、売上高の増加や販管費率の改善により赤字幅は縮小し、営業損失は3,885万円（前年同期は2億1,378万円の損失）、経常利益は7,300万円（前年同期は1億3,526万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,018万円（前年同期は2億9,894万円の損失）となりました。

① 文具事務用品事業

ステーションナリーの売上増や海外事業の伸長などにより、売上高は51億3,866万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加と売上総利益率の改善、販管費率の改善により赤字幅は縮小し、営業損失は2億832万円（前年同期は3億3,817万円の損失）となりました。

各領域の主な内容は、以下のとおりであります。

「テブラ」では、スマートフォンやPCからラベルを作成できるラベルプリンター「テブラ」PRO“MARK”SR-MK2を発売いたしました。本機は、SR-MK1の後継モデルとしてPC対応機能を追加するとともに、「テブラ」PROシリーズの最上位機種と同等の360dpi高精細ヘッドを搭載し、家庭からオフィスまで幅広いシーンで活用いただける仕様といたしました。さらに、使用シーンに合わせて選べるカラーリングを採用し、デザイン性と機能性を両立させることで、「テブラ」の新たな需要の掘り起こしと市場拡大に取り組んでまいります。また、インダストリー市場における「テブラ」の需要創出に向け、電材工具関連の販売パートナーのウェブサイトにおいて、「テブラ」活用術の特集記事を公開いたしました。

オフィス・生活環境用品において、防災ブランド『KOKOBO（ココボ）』のラインアップ拡充を進め、災害時に避難所などにおいて休息環境をサポートする「折りたためる防災ベッド」を発売いたしました。また、防災・備蓄需要の高まりを背景に、自治体や企業向けの提案活動、展示会への出展などを通じて、防災用品の販売拡大を図りました。

ステーションナリーでは、当社製品をミニチュア化した「キングミニ」の第4弾としてシリーズ初のコラボレーションを実施し、岩波書店、三省堂、大修館書店の3社と連携した辞典をモチーフとするアイテムを発売いたしました。さらに、コンビニエンスストアのおにぎりやホットスナックといった定番商品をモチーフに、遊び心を取り入れた文房具シリーズ「ジムマート」を展開することで、「使う楽しさ」に加え、「集める楽しさ」や「贈る楽しさ」を提供し、多様化するニーズに応える商品開発を進めました。

EC事業では、自社商品直販サイトにおいては、新商品の予約受注実施に加えて、「テブラ」EC限定カラーやシール、スタンプ等のECオリジナル商品の投入により売上が伸長いたしました。ラチュナ事業では、商品のラインアップ追加を行い売上拡大を図りました。また、仕入価格の上昇に伴う値上げや広告費の削減により、収益性の改善に努めました。

海外事業では、中国は販売が好調に推移し、ベトナムおよびその他ASEAN諸国も増収となりました。中国では、オリジナルブランド「可麗塔（クリータ）」シリーズの商品を継続的に投入し、また、市場ニーズを捉えた商品投入を積極的に推進したことで売上高が大幅に伸長いたしました。その他の地域では、英語対応のラベルプリンター「テブラ」PRO SR-R5600GSをASEAN諸国向けに展開するとともに、BtoB流通チャネルの開拓・深耕を推進いたしました。また、グループシナジーを活かしたキッチン家電の販売拡大を推進し、台湾での販売が好調に推移したほか、韓国での新規展開も決定するなど、売上高の伸長に寄与いたしました。

(注) 「可麗塔（クリータ）」には中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② ライフスタイル用品事業

ライフオンプロダクツ(株)と(株)ラドンナの売上が好調だったこともあり、売上高は 37億5,424万円（前年同期比 12.8%増）となりました。利益面では、売上総利益率が低下した一方、売上高の増加と販管費率の改善により、営業利益は 1億6,104万円（前年同期比 33.9%増）となりました。

各子会社の主な内容は、以下のとおりであります。

ライフオンプロダクツ(株)では夏物商材が好調に推移し、増収となりました。なかでも「モニターポハンディファン」は、コンパクトながら大風量を実現した商品特性に加え、メディア露出効果もあり、売上に貢献しました。利益面では、退職給付制度の運用開始に伴う費用計上の影響により僅かながら減益となりました。

(株)ラドンナでは主力のキッチンカテゴリーにおいて、好調な電子レンジ用調理器やOEM納品などが貢献したことに加え、直販EC事業も好調に推移したことにより、増収となりました。利益面では、直販EC事業による売上総利益率の改善、金型償却費の減少に加え、販管費の抑制により増益となりました。

(株)アスカ商会では花類は前年並みながら、グリーン類、観葉類が引き続き好調に推移し増収となりました。利益面では、売上増に加え販管費の抑制により増益となりました。

ウインセス(株)では主要販売先である半導体・電子部品関連業界向けの需要は引き続き高い水準を維持し、電子部品業界向け手袋は伸長しましたが、前期後半に大口の綿手袋案件を失注した影響により、減収となりました。利益面では、売上高不足に加え材料価格の上昇や円安の影響により、売上総利益率が低下し減益となりました。

(株)ぼん家具では注力カテゴリーである「照明」の販売拡大、「完成品サービス」を軸としたふるさと納税市場における拡販、BtoB販路拡大に向けた住宅供給会社とのタイアップ等の施策が売上に寄与いたしました。大型商品の配送料上昇や競争激化による厳しい状況が続き、減収となりました。利益面では、価格政策の見直しや値引き抑制による売上総利益率の改善に加え、物流網の再編による保管料圧縮の効果もあり、改善傾向となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 5,475万円増加し、374億683万円となりました。これは主に、売掛金が減少した一方、商品及び製品や投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して 588万円減少し、111億1,351万円となりました。これは主に、運転資金需要として短期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して 6,063万円増加し、262億9,332万円となりました。これは主に、第78期期末配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,832,976	6,760,915
受取手形	195,956	605,338
売掛金	5,405,640	3,611,545
商品及び製品	9,232,373	10,227,675
仕掛品	349,684	362,202
原材料及び貯蔵品	1,399,888	1,610,542
その他	890,170	815,591
貸倒引当金	△1,223	△1,021
流動資産合計	24,305,467	23,992,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,453,964	6,449,233
減価償却累計額	△4,504,984	△4,534,054
建物及び構築物（純額）	1,948,979	1,915,179
機械装置及び運搬具	3,849,137	3,845,368
減価償却累計額	△3,583,344	△3,593,213
機械装置及び運搬具（純額）	265,792	252,155
土地	1,570,022	1,570,022
建設仮勘定	117,566	133,522
その他	3,247,537	3,227,339
減価償却累計額	△2,960,357	△2,956,067
その他（純額）	287,179	271,272
有形固定資産合計	4,189,540	4,142,151
無形固定資産		
のれん	575,224	534,137
その他	1,071,477	1,053,769
無形固定資産合計	1,646,702	1,587,907
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103,598	4,563,676
退職給付に係る資産	2,395,627	2,451,231
繰延税金資産	216,289	188,538
その他	496,133	482,138
貸倒引当金	△1,272	△1,592
投資その他の資産合計	7,210,375	7,683,991
固定資産合計	13,046,618	13,414,050
資産合計	37,352,086	37,406,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,242	1,551,163
短期借入金	3,500,000	3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806	599,233
未払法人税等	388,614	108,811
未払金	726,973	647,150
契約負債	58,509	32,994
役員賞与引当金	11,839	1,000
株主優待引当金	42,167	42,167
資産除去債務	15,000	—
その他	1,184,228	986,376
流動負債合計	7,676,381	7,708,895
固定負債		
長期借入金	862,676	646,083
繰延税金負債	1,504,450	1,623,317
退職給付に係る負債	549,291	612,641
資産除去債務	49,315	49,288
その他	477,277	473,284
固定負債合計	3,443,010	3,404,615
負債合計	11,119,391	11,113,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,704	1,717,704
利益剰余金	22,198,821	21,943,358
自己株式	△2,917,261	△2,917,261
株主資本合計	22,977,955	22,722,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909,244	2,223,472
繰延ヘッジ損益	2,471	△3,390
為替換算調整勘定	875,430	883,955
退職給付に係る調整累計額	380,504	379,710
その他の包括利益累計額合計	3,167,651	3,483,747
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	26,232,694	26,293,328
負債純資産合計	37,352,086	37,406,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月21日 至 2026年9月20日)
売上高	8,251,473	8,892,915
売上原価	5,035,836	5,476,331
売上総利益	3,215,636	3,416,584
販売費及び一般管理費	3,429,424	3,455,443
営業損失(△)	△213,787	△38,859
営業外収益		
受取利息	3,175	4,095
受取配当金	68,798	62,407
為替差益	—	15,221
受取賃貸料	37,254	37,329
その他	27,031	27,193
営業外収益合計	136,259	146,247
営業外費用		
支払利息	18,455	20,007
為替差損	26,084	—
賃貸収入原価	12,607	12,771
その他	593	1,605
営業外費用合計	57,741	34,384
経常利益又は経常損失(△)	△135,269	73,004
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	139	—
固定資産除却損	90	57
特別退職金	20,102	—
特別損失合計	20,332	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△155,602	72,961
法人税、住民税及び事業税	98,641	99,096
法人税等調整額	△60,958	4,047
過年度法人税等	105,657	—
法人税等合計	143,340	103,143
四半期純損失(△)	△298,942	△30,181
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△298,942	△30,181

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月21日 至 2026年9月20日)
四半期純損失(△)	△298,942	△30,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,347	314,228
繰延ヘッジ損益	△2,292	△5,862
為替換算調整勘定	62,936	8,524
退職給付に係る調整額	△13,532	△793
その他の包括利益合計	473,459	316,096
四半期包括利益	174,516	285,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,516	285,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月21日 至 2026年9月20日)
減価償却費	151,345千円	142,505千円
のれんの償却額	41,087千円	41,087千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月21日 至 2025年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,922,836	3,328,637	8,251,473	—	8,251,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,093	24,424	87,518	△87,518	—
計	4,985,930	3,353,061	8,338,991	△87,518	8,251,473
セグメント利益又は損失(△)	△338,173	120,255	△217,918	4,130	△213,787

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 4,130千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月21日 至 2026年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,138,668	3,754,247	8,892,915	—	8,892,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,462	15,420	52,882	△52,882	—
計	5,176,131	3,769,667	8,945,798	△52,882	8,892,915
セグメント利益又は損失(△)	△208,326	161,046	△47,280	8,421	△38,859

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 8,421千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。